情勢

2000年および2001年上半期の農家経済の動向について

はじめに

本稿では，農林水産省「農業経営動向統計」を中心に2000年および2001年1～６月（上半期）の農家経済の動向を概観し，最近の農家経済の特徴を明らかにすることにしたい。

１．2000年の農家経済

(1)　概況

第１表により農家経済の概況をみると，2000年の販売農家１戸当たりの農家総所得は，前年比2.1%減少し828万円となった。前年比増減率は97年以降４年連続でマイナスとなった。

2000年の前年比減少額17万９千円の内訳をみると，農外所得の減少額が最も大きく15万６千円，次いで農業所得が５万７千円であり，年金・被贈等収入は３万４千円増加した。

第1表　農家経済の動向（販売農家１戸当たり）

（単位　千円，%）

	2000年		前年比増減率				
	実数	前年比増減額	1997	1998	1999	2000	2001（上半期）
農業所得　A＝B－C	1,084	△57	△13.3	3.6	△8.4	△5.0	23.5
農業粗収益　B	3,508	△75	△4.2	1.7	△3.3	△2.1	5.3
農業経営費　C	2,423	△17	1.1	0.8	△0.7	△0.7	2.9
農外所得　D	4,975	△156	0.2	△3.0	△3.4	△3.0	△1.3
うち賃金・俸給手当等収入	4,360	△167	0.2	△0.4	△3.2	△3.7	△3.6
地代・利子等収入	323	△1	△2.6	△19.1	△0.9	△0.3	26.7
年金・被贈等収入　E	2,221	34	1.7	0.1	3.0	1.5	4.0
農家総所得　F＝A＋D＋E	8,280	△179	△1.6	△1.3	△2.5	△2.1	1.1
可処分所得　G	6,881	△133	△2.5	△0.8	△3.0	△1.9	2.2
家計費　H	5,397	△147	0.1	△1.9	△1.5	△2.6	△1.6
農家経済余剰　I＝G－H	1,484	14	△11.0	3.6	△8.3	0.9	＊56千円
貯蓄残高（末残）	31,133	260	2.7	0.1	3.4	0.8	-
うち預貯金	19,328	△91	1.2	△0.8	3.3	△0.5	-
積立金	11,074	372	6.2	1.6	4.2	3.5	-
借入金残高（末残）	3,302	△132	7.5	△2.8	5.1	△3.8	-
うち農協系統資金	1,415	21	6.2	△9.7	9.8	1.5	-
財投・財政資金	354	△49	1.3	8.8	△14.8	△12.2	-

資料　農林水産省「農業経営動向統計」
（注）1．1997～2000年は確定値。
2．2001年は上半期の速報値。
3．＊は，2000年上半期の農家経済余剰がマイナスであったため，2001年上半期は実額で示した。

(2)　農業所得

農家総所得の１割強を占める農業所得（農業粗収益－農業経営費）については，2000年は前年比5.0%減少し，２年連続で前年を下回った。農業所得の減少は，農業粗収益が2.1%減少した一方，農業経営費が0.7%減と農業粗収益より小幅な減少となったためである。

農業粗収益の主要作目別内訳を第２表に示した。これをみると，安価な輸入野菜の増加による価格低迷を主因として，野菜の粗収益が7.1%減少した。また花きについても，需要の伸び悩みや，野菜と同様に低価格の輸入物が増加したことにより4.0%減少した。稲作の粗収益は，豊作により自主流通米価格が下落し，引き続き減少した。このほかの作目の粗収益は，果樹0.7%増，畜産0.1%増とほぼ横ばいで推移した。

一方，農業経営費は0.7%減少したが，なかでも，飼料費の減少幅が6.1%と最も大きかった。これは，農家の高齢化による飼養頭数の減少と，円高による飼料価格の低下によるものである。

第２表　主要作目別農業粗収益の前年比増減率

（単位　%）

	農業粗収益					
		稲作	野菜	果樹	花き	畜産
1999年	△3.3	△3.5	△7.5	△3.5	△4.9	△1.7
2000	△2.1	△0.4	△7.1	0.7	△4.0	0.1
2001（上半期）	5.3	1.3	11.6	13.8	5.2	3.5

資料　第1表に同じ
（注）　2001年（上半期）は速報値。

(3)　農外所得

次に農家総所得の６割を占める農外所得をみると，2000年は前年比3.0%減少し497万５千円となり，減少率は98年以降３年連続で△３%台となった。このうち農外所得の大宗を占める賃金・俸給手当等収入の減少率は△3.7%で，16万７千円減少した。

(4)　年金・被贈等収入

さらに農家総所得の３割弱を占める年金・被贈等収入は前年比1.5%増加した。内訳をみると，交際上の祝金・香典等からなる被贈収入は4.8%減少する一方，年金等給付金は3.6%増加した。年金等給付金の増加は，農家世帯の高齢化が進んで，農家１戸当たりの年金受給者がわずかながら増加したこと等によるものと考えられる。また，99年の全国消費者物価指数は前年に比べて低下したものの，2000年の公的年金給付額は，スライドせずに据え置かれ，減少しなかった。

(5)　家計費，農家経済余剰

農家総所得の減少により2000年の可処分所得は前年比1.9%減少し688万１千円に，一方家計費は2.6%減少して539万７千円となった。また，農家経済余剰は0.9%とわずかに増加し148万４千円となった。

(6)　貯蓄残高・借入金残高（末残）

農家経済余剰の伸びが小幅だったため，2000年の貯蓄残高は前年比0.8

%増にとどまり，3,113万３千円となった。貯蓄残高のうち，預貯金残高が0.5%減少し1,932万８千円となったのに対して，共済や生保への掛け金等からなる積立金残高は，3.5%増加して1,107万４千円となった。

一方，借入金残高は前年比3.8%減少し330万２千円となった。このうち，農協系統資金は1.5%増加したものの，財投・財政資金は12.2%減少した。財投・財政資金の一つである農林漁業金融公庫資金についてみると，農業投資の縮小傾向を反映して2001年３月末の農業部門貸付金残高は前年比6.8%減少した。(注1)

（注1） 農林漁業金融公庫『業務統計年報－平成12年－』2001年参照。

２．2001年上半期の農家経済

(1) 概況

農家総所得は2000年には前年比減少したものの，2001年上半期には前年比1.1%の増加となった。2001年上半期の増加の内訳を，農家総所得が前年を上回った96年と比較すると，96年の前年比増加は，賃金・俸給手当等収入（1.3%増）と年金・被贈等収入（3.1%増）の増加によるものであり，農業所得は減少（△3.8%）した。これに対して2001年上半期は，年金被贈等収入の増加（4.0%増）は同様であるものの，農業所得は増加（23.5%）し，賃金・俸給手当等収入は減少（△3.6%）したところが異なっている。

(2) 農業所得

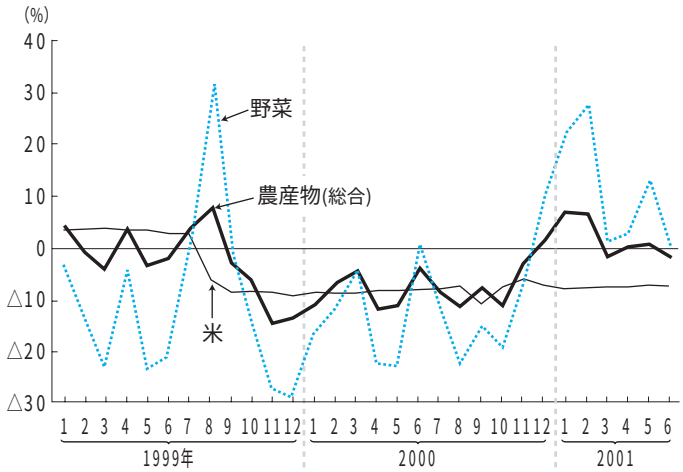
2001年上半期の農業粗収益の前年比増減率（5.3%）が農業経営費の増減率（2.9%）を上回った結果，農業所得の増減率は23.5%と二けた台の高い伸びとなった。

農業粗収益が増加に転じたのは，冬季に寒波の影響で国内出荷量が減少し，野菜価格が上昇したために，野菜粗収益が11.6%増加したことが主因である。野菜の価格指数は，2000年12月から2001年６月まで前年同月を上回っている（第１図）。また果樹についても，みかんが裏年で出荷量が前年比２割ほど減少し，果実価格が高水準で推移したために，果樹粗収益も前年比増加となった。

一方，農業経営費の内訳をみると，光熱電力費が9.7%，飼料費が4.6%，各々増加した。いずれも円安により価格が上昇したためである。

第３表にみられるように，農業生産資材価格指数（総合）は，2001年上半期に前年同

第１図　農産物価格指数の前年同月比増減率



資料　農林水産省「農村物価指数」

第3表　農村物価指数の前年同期比増減率

（単位　%）

	1998年		1999		2000		2001
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
農産物(総合)	△2.3	4.5	△0.4	△4.6	△8.1	△6.4	2.2
農業生産資材(総合)	0.5	△1.0	△1.9	△1.6	△0.5	0.1	0.7
交易条件指数（農産物(総合)／農業生産資材(総合)）	△2.8	5.6	1.5	△3.1	△7.7	△6.5	1.5

資料　第1表に同じ
(注)　各月の価格指数の単純平均による。

月比0.7%上昇したが，これを上回るペースで農産物価格指数が上昇（同2.2%上昇）した結果，農業の交易条件指数は2000年上半期の89.9から2001年上半期の91.3へと1.5%改善した。このことが農業所得の回復に寄与したと考えられる。

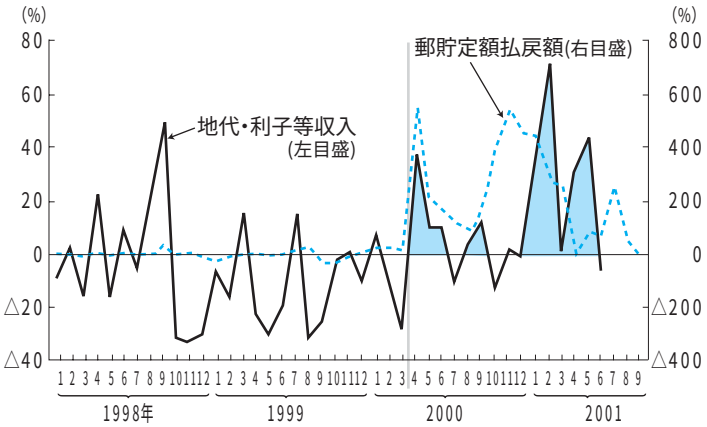
(3)　農外所得

農外所得は2001年上半期に前年比1.3%減少した。このうち農外所得の８割強を占める賃金・俸給手当等収入は△3.6%と引き続き減少した。これに対して地代・利子等収入は26.7%増加した。地代・利子等収入が農家総所得に占める比率は４%程度であるものの，上半期の増加に対する寄与率（地代・利子等収入の前年比増加額／農家総所得の前年比増加額）は68.5%と大きなものであった。

地代・利子等収入が大幅に増加した要因としては，10年前の高金利局面で預け入れられた定額郵貯が2000年４月以降，大量に満期を迎えた影響が大きいと考えられる。農家の地代・利子等収入と郵貯定額払戻額の前年同月比増減率の推移を第２図に示した。ここから，増減率の大きさの違いや多少のラグはあるものの，2000年４月以降は両者とも大幅な増加となる月が多いことがわかる。

そのほかに考えられる要因についてみてみよう。地代・利子等収入は，①貸付地小作料，②配当・利子等，からなっている。このうち，①貸付地小作料について小作料単価と貸付耕地面積とに分けると，2001年３月の全国平均小作料（普通品）の前年比増減率は，田△1.3%，畑△1.1%と低下している。(注2) また，「農業構造動態調査」によると，2000年において農家が貸付している耕地面積（経営委託している耕地を含む）の前年比増減率は2.6%にとどまっている。(注3) したがって，2001年の貸付地

第2図　農家の地代・利子等収入と郵貯定額払戻額の前年同月比増減率



資料　農林水産省「農業経営動向統計月別収支」
(注)　郵貯定額払戻額は農中総研による推計。

小作料が急激に増加した可能性は低いとみられる。

また，②配当・利子についても，超低金利の継続により，郵貯定額満期以外の預貯金等からの利子収入が急激に増加することは難しいと思われる。

(4)　年金・被贈等収入

2001年上半期の年金・被贈等収入は，4.0%増加した。このうち同収入の約７割を占める年金等給付金は2.9%と引き続き増加している。

(5)　可処分所得

農家総所得の増加により2001年上半期の可処分所得は，前年比2.2%増加した。一方，家計費は1.6%減少し，消費を抑制する動きが続いている。この結果，農家経済余剰は2000年上半期には赤字であったが，2001年上半期には５万６千円の黒字となった。

（注2）　日本不動産研究所「田畑及び山林価格調査」参照。

（注3）　農林水産省統計情報部『農業構造動態調査報告書』参照。

おわりに

最後に，最近の農家経済の特徴をまとめてみよう。

基調としては，農家総所得は97年以降減少を続けている。この結果，2000年の農家総所得はピークだった94年に比べて１割ほど減少した。この間の減少の大部分は農外所得の減少によるものであり，これは主に景気低迷によって農外就業者が減少し，賃金・俸給手当等収入が減少したことに起因している。

2001年上半期に農家総所得は増加したが，これは農産物価格の上昇と定額郵貯の大量満期という一時的な要因によるものである。

今後については，こうした一時的な要因は弱まることが予想される。また，景気低迷下で，農家総所得の５割を占める賃金・俸給収入の不振は続くと考えられる。従って，農家総所得は総じて厳しい状況が続くものと見込まれる。

（尾高恵美・おだかめぐみ**）**